

2020 年度(令和2年度)

事業報告書

2021 年 5 月 25 日
学校法人 青淵学園
東都大学

目次

I.	学校法人及び大学の概要	1
1.	目的・建学の精神・教育の理念他	1
(1)	学校法人の目的	1
(2)	建学の精神	1
(3)	大学の目的	1
(4)	大学の教育理念	2
(5)	各学部の教育目標	2
(6)	各学部のディプロマ・ポリシー	3
2.	本学の学部及び学科並びに入学定員及び収容定員	5
3.	施設等所在地	5
4.	法人及び大学の沿革	5
5.	法人及び大学の組織図(2020年4月)	6
6.	学生数(2020年5月1日現在)	7
7.	役員等(2020年5月1日現在)	8
(1)	理事及び監事	8
(2)	評議員	8
(3)	顧問	8
8.	教職員数(2020年5月1日現在)	8
II.	2020年度(令和2年度)事業の概要	9
1.	学校法人及び大学の管理・運営	9
(1)	理事会・評議員会	9
(2)	運営会議・運営協議会	9
2.	教育研究環境の整備	9
(1)	沼津ヒューマンケア学部看護学科の届出設置	9
(2)	幕張ヒューマンケア学部臨床工学科の設置認可申請	10

(3) 図書の整備	10
3. 教育研究活動	11
(1) 教学運営体制の整備	11
(2) 競争的研究資金の獲得	11
4. 地域連携	11
(1) 『公開講座』.....	12
(2) 『地域ボランティア活動』.....	12
(3) 『オレンジカフェ東都(認知症カフェ)』.....	12
(4) 『深谷市フードパントリー＆フードドライブへの協力』.....	12
(5) 『深谷赤十字病院・患者へのメッセージカードの作成』.....	12
5. 入試広報	12
6. 卒業・修了の状況	13
7. 国家試験対策の指導強化・充実	13
8. 学生支援	13
(1) 経済的支援の充実	13
(2) チューター制度	14
(3) オフィスアワー制度	14
(4) キャリアガイダンス	14
(5) 特待生制度	14
(6) オリエンテーション	14
(7) 補習(補充)授業	14
9. 主要委員会の活動	15
(1) 学長の下に置かれる委員会	15
(2) 教授会の下に置かれる委員会等	16
III. 2020年度(令和元年度)決算の概要	18
1. 資金収支計算書について	18
2. 事業活動収支計算書(資金収支予算書と共通の科目を除く。)	19

3. 貸借対照表について 20

4. 財務状況について 20

I. 学校法人及び大学の概要

1. 目的・建学の精神・教育の理念他

(1) 学校法人の目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、健康で幸せな生活をより多くの国民が享受できる長寿社会を目指して、医療の現場で働く技術、志とともに優れた人材を育成することを目的とする（学校法人青淵学園 寄附行為第3条）。

(2) 建学の精神

文明科学の進歩と共に、人間社会において何が基本的に大切なことであるか、常に考えねばならない。科学が進歩する程、ともすれば人間性が失われ、生命倫理が無視される危険性がある。

そこで社会生活を営む人にとって、その基本となるのは愛であることを強く認識せねばならない。人の命の尊厳を認識し、他の人の基本的権利を認め合うことである。大學の使命は、豊かな人間性と道徳、倫理観を持ち、社会に貢献できる人間を育成することである。人間形成を重視し、広く教養豊かで生命の尊厳に基づく学問知識を習得し、さらに創造、発展させ、リーダーとなって社会的・国際的に貢献できる人を育てることを建学の精神とする。

(3) 大学の目的

- ① 東都大学（以下「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法に基づき、医療に関する幅広い専門知識と技術を教授研究するとともに、人間性・倫理性・協調性を備えた人材を育成し、地域の保健・医療・福祉の向上に寄与することを目的とする。
- ② ヒューマンケア学部は、教育基本法の精神に則り、広く知識を受け人格の陶冶を図るとともに、深く専門の学術を教授・研究し、国際的視野に立って日本国の発展に貢献できる有為な人材を養成することを目的とする。
- ③ 幕張ヒューマンケア学部は、教育基本法の精神に則り、広く知識を受け人格の陶冶を図るとともに、深く専門の学術を教授・研究し、国際的視野に立って日本国の発展に貢献できる有為な人材を養成することを目的とする。
- ④ 管理栄養学部は、教育基本法の精神に則り、広く知識を受け人格の陶冶を図るとともに、「食」・「栄養」を通じて人々の健康や生活の質の向上を支援する専門の学術を教授・研究し、高い倫理観を有する人材を養成することを目的とする。
- ⑤ 沼津ヒューマンケア学部は、教育基本法の精神に則り、広く知識を受け人格の陶冶を図るとともに、深く専門の学術を教授・研究し、国際的視野に立って日本国の発展に貢献できる有為な人材を養成することを目的とする。

（東都大学学則第1条）

(4) 大学の教育理念

本学は、生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解するとともに、学問的基礎の上に専門的な実践能力をもち、地域の保健・医療・福祉の担い手としてリーダーシップを發揮し、学問の発展にも貢献できる医療人を育成することを教育理念とする（東都医療大学設置認可申請書）。

(5) 各学部の教育目標

【ヒューマンケア学部看護学科】【幕張ヒューマンケア学部看護学科】【沼津ヒューマンケア学部看護学科】

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養する。
- ② 看護学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、ヒューマンケアの理念に基づいた実践ができる基礎的能力を育成する。
- ③ 保健・医療・福祉の重要な担い手としての役割を認識し、自己研鑽するとともに、リーダーシップを發揮できる基礎的能力を育成する。
- ④ 看護にかかわる諸問題を科学的に探求し、将来看護学の発展に貢献できる基礎的能力を育成する。

【管理栄養学部管理栄養学科】

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養する。
- ② 栄養学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、高い倫理観・使命感に基づく実践能力を備える人材を育成する。
- ③ 保健・医療・福祉の重要な担い手としての役割を認識し、自己研鑽するとともに、リーダーシップを發揮できる基礎的能力を育成する。
- ④ 栄養にかかわる諸問題を科学的に探求し、将来栄養学の発展に貢献できる基礎的能力を育成する。

【幕張ヒューマンケア学部理学療法学科】

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養するために、すべての命あるものを大切にする心を育て、高い倫理観を涵養するとともに幅広い教養教育を通じて豊かな人間性を培う。
- ② 社会の一員として求められる基本的態度や考え方を身につけるとともに、人をとりまく文化と社会に関する知識と理解を有した人材を育成するために、自己管理能力、倫理感、市民としての社会的責任、人間や社会を理解するための知識を養う。
- ③ 理学療法学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、ヒューマンケアの理念に基づいた実践ができる基礎的能力を持った人材を育成するために、人体の構造と機能および心身の理解、健康・疾病・障害の予防や回復過程に関する知識を臨床で発揮できる能力を養う。
- ④ 医療・保健・予防・福祉の重要な担い手として理学療法(士)の役割を認識し、自己研鑽に努めリーダーシップを発揮できる基礎的能力を持った人材を育成するために、理学療法の位置づけと役割についての正確な認識をもつ。チームの一員としての役割と医

療・保健・予防・福祉各分野との協同として理学療法を提供できる能力を育成する。

- ⑤ 医学・理学療法(学)に関わる諸問題を科学的に探究し、将来医学・理学療法(学)の発展に貢献できる能力を持った人材を育成するために、基礎医学分野にも視野を拡げ、基礎医学と臨床医学の成果を基に、理学療法学に関する思考力と創造性、感受性を涵養し、理学療法を総合的に実践できる能力や、高度な専門性を有した理学療法士になる基礎を養う。

【幕張ヒューマンケア学部臨床工学科】

『豊かな人間性と確かな知識・技術をもち、人や社会に対して包括的にアプローチすることができ、医療・保健・予防・福祉の発展に寄与し、教育・研究により社会へ貢献することができる「医療機器の情報管理に強みをもつ臨床工学科」を育成する。

(6) 各学部のディプロマ・ポリシー

【ヒューマンケア学部看護学科】【幕張ヒューマンケア学部看護学科】【沼津ヒューマンケア学部看護学科】

本学の教育理念及び教育目標に基づき、本学では、所定の期間在学し、卒業要件を満たす所定の単位を修得し、かつ次に掲げる能力を身につけた学生に対し卒業を認定し、学士(看護学)の学位を授与する。

- ① 看護専門職としての倫理観を身につけ、生命および人を尊重する姿勢
- ・ 看護専門職として守るべき規範・原理・規則を身につけている
 - ・ 人間の生命を尊び、基本的権利を守る姿勢を持っている
 - ・ 倫理的な判断に基づいて行動できる
- ② ヒューマンケアの理念に基づき、保健・医療・福祉チームの一員として貢献できる能力
- ・ ヒューマンケアの意味と価値を理解している
 - ・ 看護の対象となる人々の健康維持・増進のために必要な専門知識・技能を主体的・継続的に学習できる
 - ・ 保健・医療・福祉の分野における看護の役割と機能を認識し、看護専門職としての力を發揮できる基礎的能力を有している
- ③ 看護および看護にかかる広い領域の問題に対する探究心を持ち、この領域の発展に寄与できる能力
- ・ 医療・看護の現象を科学的に探求する基礎的能力を有している
 - ・ 根拠に基づいた、より質の高い看護実践を行うため、専門分野の応用を考えることができる
 - ・ 自ら問題を見出し、筋道を立てて解決できる。

【管理栄養学部管理栄養学科】

- ① 管理栄養士として必要な実践能力と使命感、および人々の尊厳と人権を擁護しうる高い倫理観を有する人材。

- ・常に管理栄養士として必要な知識、技術、態度およびそれらを表現することができる。

- ・倫理的な判断に基づいて行動することができる。

② チーム医療や地域の健康づくりの担い手として貢献できる能力を有する人材

- ・チーム医療における役割を認識し、疾病者の病態や栄養状況の特徴に基づいた適正な栄養管理を行うことができる。

- ・地域や職域などにおける保健・医療・福祉・介護などの現場で、適切な栄養関連サービスを総合的にマネジメントすることができる。

③ 栄養、および栄養にかかわる広い領域の問題に対する探究心を持ち、この領域の発展に寄与できる能力を有する人材

- ・栄養にかかわる現象を探求することができる。

- ・広い視野を持ち、専門職として常に自ら学ぶことができる。

【幕張ヒューマンケア学部理学療法学科】

① 社会の規範やルールに従って行動し、社会の一員として責任ある行動ができる。

② 習得した人体の器官別の形態や機能および主要な疾患の成因・病態・診断・治療を理解し、健康や疾病、障害に関する観察力を持つ。

③ 習得した理学療法の知識・技術をもとに、身体の機能や障害、疾病的状態を総合的に評価・説明できる。

④ 習得した理学療法の知識・技術をもとに、健康や障害に応じた理学療法を実施できる。

⑤ チーム医療の中で理学療法士と他職種の地位と役割を正確に理解し、そのチームのファシリテーター的な役割を積極的にはたすことができる。

⑥ 理学療法学の学問体系や内容を理解し、よく内観し、最新の知識や技術を常に学び続ける知的好奇心や向学心を持ち続け探求する。

【幕張ヒューマンケア学部臨床工学科】

① ヒューマンケアの理念を理解・実践し、社会の規範やルールに則り、社会の一員として責任ある行動ができる。

② 自然科学の理解と広い知識をもつ。

③ 人体の器官別の形態や機能及び主要疾患の成因・病態・診断・治療を理解し、健康や疾病、障害に関する観察力を持つ。

④ 工学と情報学の基礎知識・技能をもとに医療機器の管理運用、さらには開発に貢献できる技能を身につける。

⑤ 臨床工学の知識・技能をもとに、生命維持管理装置や医療機器を患者の安心安全に心がけ、責任をもって操作できる。

⑥ 臨床工学の知識・技能をもとに生命維持管理装置や医療機器の保守・点検・管理を行うことができる。

⑦ 臨床工学と医療情報の知識・技能をもとに医療用 IoT 機器の情報セキュリティの確保について他業種、他職種間と協働することができる。

⑧ チーム医療の中で臨床工学技士と他職種の地位と役割を理解し、チームのファシリテ

一ターゲット的な役割を積極的に果たすことができる。

- ⑨ 臨床工学の学問体系や内容を理解し、積極的に最新の技術や情報を取り入れることのできる知的好奇心や向上心を持つ。

2. 本学の学部及び学科並びに入学定員及び収容定員

学部	学科	入学定員	収容定員
ヒューマンケア学部	看護学科	100人	400人
幕張ヒューマンケア学部	看護学科	120人	480人
幕張ヒューマンケア学部	理学療法学科	80人	320人
管理栄養学部	管理栄養学科	80人	320人
合計		380人	1520人

3. 施設等所在地

深谷キャンパス

〒366-0052 埼玉県深谷市上柴町西 4-2-11

幕張キャンパス 1号館

〒261-0021 千葉県千葉市美浜区ひび野 1-1

幕張キャンパス 2号館

〒261-8501 千葉県千葉市美浜区中瀬 1-3 幕張テクノガーデン E 棟

実習サポートセンター

〒136-0072 東京都江東区大島 6-8-24 新大島マンション

実習サポート宿舎

〒120-0003 東京都足立区東和 4-7-3 関東マンション

4. 法人及び大学の沿革

平成 20 (2008) 年 4月…学校法人青淵学園及び東都医療大学設置認可申請

平成 20 (2008) 年 10月…東都医療大学ヒューマンケア学部設置認可

平成 21 (2009) 年 4月…第1回入学式挙行 (ヒューマンケア学部看護学科 106名)

平成 25 (2013) 年 3月…第1回学位記授与式挙行

平成 27 (2015) 年 11月…日本高等教育評価機構の認証評価受審

平成 30 (2018) 年 4月…幕張ヒューマンケア学部看護学科、管理栄養学部管理栄養学科開設

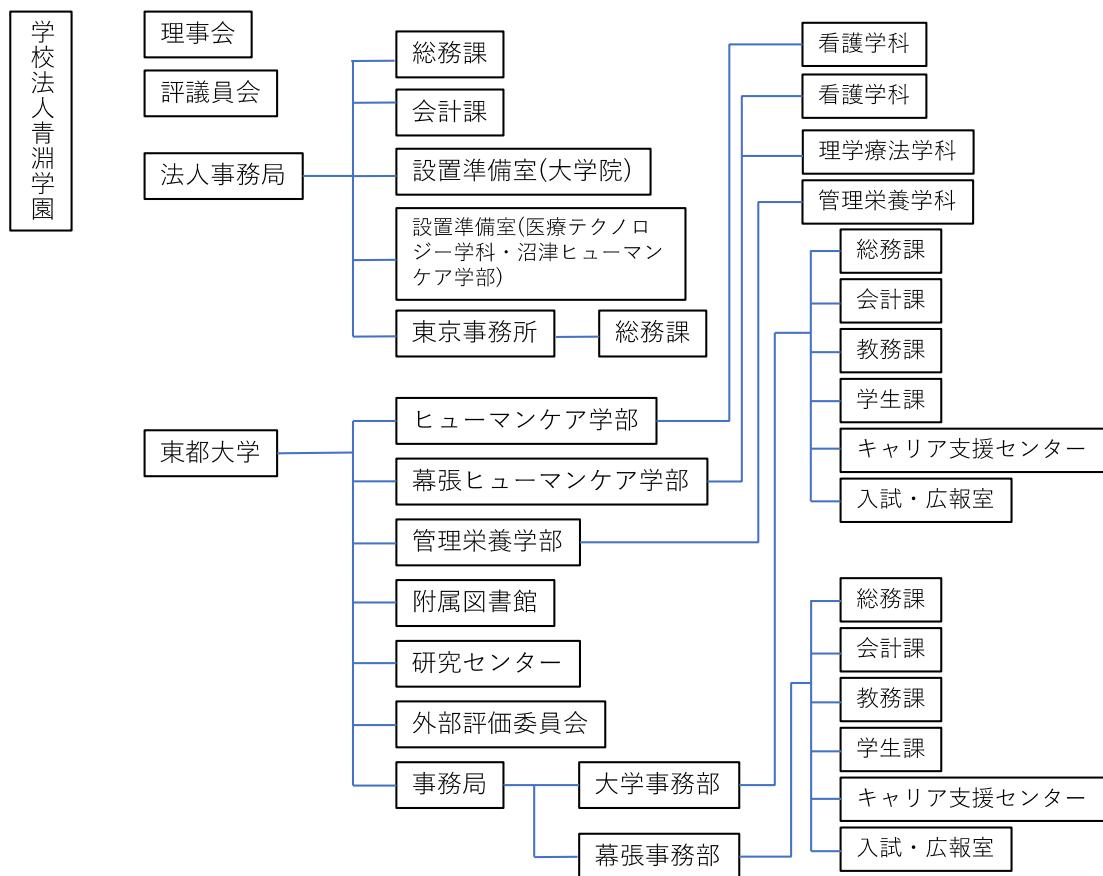
平成 31 (2019) 年 4 月…校名を「東都大学」に変更

幕張ヒューマンケア学部理学療法学科開設

令和 3 (2021) 年 4 月…幕張ヒューマンケア学部臨床工学科、沼津ヒューマンケア

学部看護学科開設

5. 法人及び大学の組織図（2020 年 4 月）



6. 学生数（2020年5月1日現在）

学部	学科	学年	定員	在籍	充足率
ヒューマンケア	看護	1 年次	100	106	1.06
		2 年次	100	109	1.09
		3 年次	100	105	1.05
		4 年次	100	121	1.21
		学科計	400	441	1.10
	学部計	400	441	441	1.10
幕張ヒューマンケア	看護	1 年次	120	136	1.13
		2 年次	120	155	1.29
		3 年次	120	101	0.84
		学科計	360	392	1.09
	理学療法	1 年次	80	77	0.96
		2 年次	80	40	0.50
		学科計	160	117	0.73
	学部計	520	509	509	0.98
管理栄養	管理栄養	1 年次	80	50	0.63
		2 年次	80	41	0.51
		3 年次	80	23	0.29
		学科計	240	114	0.48
	学部計	240	114	114	0.48
総 計			1160	1064	0.92

7. 役員等 (2020年5月1日現在)

(1) 理事及び監事

理事 理事長	大坪 修	監事	増田 寛次郎
理事 学長	中條 俊夫	監事	寺野 彰
理事	八木 繁		
理事	大坪 茂		
理事	大嶋 利夫		
理事	吉岡 俊正		

(2) 評議員

評議員	大坪 修	評議員	今川 詩子
評議員	八木 繁	評議員	富野 康日己
評議員	中條 俊夫	評議員	吉岡 俊正
評議員	大坪 茂	評議員	大嶋 利夫
評議員	大坪 公子	評議員	角野 猛
評議員	白川 純	評議員	長谷部 康太
評議員	幕内 雅敏		

(3) 顧問

遠藤 純一郎

8. 教職員数 (2020年5月1日現在)

		人数
専任教員	教授	40
	准教授	19
	講師	22
	助教	12
	計	93
専任助手		12
事務職員		24
合計		129

II. 2020 年度（令和 2 年度）事業の概要

1. 学校法人及び大学の管理・運営

2015 年度の学校教育法の改正に伴い、本学では、学長が適切にリーダーシップを發揮し、全学的なマネジメントを行うための体制を整備したが、これを適切に運営した。

特に、2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の流行で、大学として急遽オンライン教育導入を図らざるを得なかった。後期には一部対面授業を実施したが、多くの授業がオンラインによる遠隔となった。このような環境下でも教職員は教育の質を担保し、対面授業と変わらない、若しくは対面授業以上の充実した魅力ある授業とすること、そして学生が在学期間を通して学び、卒業・修了させることに全力を尽くすとともに、学生の心情に十分寄り添うべく対応を行った。

また、学校法人内には、私立学校法により置かれる理事会と評議員会があり、さらに学内規程により置かれる運営会議と運営協議会があるが、それぞれ次のとおり開催した。

(1) 理事会・評議員会

理事会を 4 回、評議員会を 6 回開催した。

(2) 運営会議・運営協議会

法人の管理運営を適正かつ円滑に行うために理事長が必要と認めた事項について審議することを目的とした運営会議は、理事長、理事である学長、常勤の理事、法人事務局長などで構成され、規程どおり毎月 1 回程度開催した。

また、法人と大学との相互の意思疎通並びに連携を図ることを目的とした運営協議会は、理事長、学長、副学長、学部長、法人事務局長、大学事務局長などで構成され、規程どおり毎月 2 回程度開催した。

さらに、理事長の下に置かれる委員会には、次の人事委員会、企画委員会及び将来構想検討委員会の 3 委員会があり、各委員会において、機能強化などの対応を進めた。

2. 教育研究環境の整備

(1) 沼津ヒューマンケア学部看護学科の届出設置

平成 21 年 4 月にヒューマンケア学部の単科で創立され、順次幕張ヒューマンケア学部などが増設された本学では、教育陣の充実、教育環境の整備、教育内容の改善が進むとともに看護の教育方法、大学の運営、地域との連携などに関する多くのノウハウを蓄積することができた。こうした実績に基づき、静岡県沼津市において、深谷市にあるヒューマンケア学部と千葉市にある幕張ヒューマンケア学部と同様な趣旨と内容を持った、沼津ヒューマンケア学部の届出設置を行った。

令和 2 年 6 月 12 日

文部科学省大学設置室へ収容定員増加に係る学則変更認可申請書提出

令和2年6月30日
文部科学省大学設置室へ設置届出書類提出

令和2年7月27日
静岡県へ保健師看護学校養成校指定申請書提出（静岡県より文部科学省医学教育課へ進達）

令和2年10月2日
収容定員増加に係る学則変更 認可

令和2年10月27日
保健師看護師養成校 指定

(2) 幕張ヒューマンケア学部臨床工学科の設置認可申請

医学・医療技術の高度化とともに臨床工学分野は誕生し急速に発展しているが、多岐に亘る医療機器やそれを用いて行われる高度先端医療においては、なおさらヒューマンケアの思想を理解し、これらを十分に実践できる人材が必要である。こうした中、臨床工学技士の社会的ニーズの拡大、千葉県における臨床工学技士需給の状況、さらには医療機器の情報セキュリティへの人材育成等の喫緊の課題に対応するため、幕張ヒューマンケア学部に臨床工学科の設置認可申請を行った。

令和2年3月16日
文部科学省大学設置室へ学部等設置認可申請書提出（受理）

令和2年7月22日
文部科学省大学設置・学校法人審議会（大学設置分科会）審査意見伝達

令和2年8月24日
文部科学省大学設置室へ補正申請書提出

令和2年8月28日
厚生労働省医政局医事課（医療機器センター経由）へ臨床工学技士法第14条4号に規定する厚生労働大臣が指定する科目について、確認書類を提出

令和2年10月23日
設置認可

令和2年12月16日
厚生労働省より、指定科目該当を認める回答

(3) 図書の整備

東都大学附属図書館の専門書を含めた蔵書数は、設立当初は9,795冊（2009年5月1日）だったが、毎年専門分野別にも配慮しながら、2021年3月31日では58,386冊の蔵書となった。

3. 教育研究活動

(1) 教学運営体制の整備

特に新学科の開設に合わせた体制を整備した。

教授方法の工夫・改善については、FD（ファカルティー・ディベロップメント）研修会の開催や学生への授業評価アンケートなどを通じて、引き続きその向上に努めた。

基礎学力の向上については、本学の建学の精神、教育理念、教育目標に基づく初年次教育及びリメディアル教育を引き続き実施、強化した。

また、新型コロナウイルス感染症を契機とし、特に感染拡大が顕著な首都圏に位置する本学では、2020年度、遠隔授業を主体とした授業を展開し、コロナ禍においても対面による授業と同等の質とレベルを保った教育を実施した。

(2) 競争的研究資金の獲得

2020年度の文部科学省の「科学研究費助成事業」の本学の採択件数は、以下の通りであった。（金額は直接経費の額を記載）

学外の競争的研究資金の獲得は、自らの研究を充実させるだけでなく、社会と接点を持ち、他者から評価を受ける数少ない機会でもあり、積極的な獲得が望ましい。

今後も研究・紀要委員会を中心に学長のリーダーシップの下、研究活動の推進・活性化を図る中で競争的研究資金獲得を拡大していく。

学部	学科		件数	金額	
ヒューマンケア	看護	新規	0	3	0
		継続	3		1,200,000
幕張ヒューマン ケア	看護	新規	4	14	1,550,000
		継続	10		6,660,000
管理栄養	管理栄養	新規	5	6	8,300,000
		継続	1		200,000
その他（研究センター等）		新規	1	1	900,000
		継続	0		0
		新規	0	2	0
		継続	2		2,600,000
総計		新規	10	26	10,750,000
		継続	16		10,660,000
					21,410,000

4. 地域連携

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、予定より大幅な変更となったが、関係者との連携を継続し、参加者や教職員の安全を確保するためオンラインを活用する

など以下の活動を行った。

(1) 『公開講座』

幕張キャンパス

2020年10月31日 13:00～14:30 (Webによるオンライン開催)

講義テーマ

「よりよく生きるために「人生会議」～もしものことを気軽に話そう～」

(2) 『地域ボランティア活動』

大里深谷養護教諭研修会への講師派遣

2020年8月6日 14:00～16:00

テーマ「ウイルス感染症について」

(3) 『オレンジカフェ東都（認知症カフェ）』

深谷市長寿福祉課やサポートーと連携し、利用者にメッセージカードを送り健康維持の促進の支援の継続を行った。

(4) 『深谷市フードパントリー&フードドライブへの協力』

深谷市社会福祉協議会より、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、収入減少により生活が困窮して食に困っている家庭等に、無料で食品を配付したいとの依頼があり、教職員が食品提供の協力を行った。

(5) 『深谷赤十字病院：患者へのメッセージカードの作成』

例年行われていたクリスマス会とキャンドルサービスが中止になったことから、患者へのメッセージカードの作成依頼があり、学生が協力を行った。

5. 入試広報

2020年度はこれまで入学定員が充足できていなかった管理栄養学部管理栄養学科の広報活動を重点的に強化したが、入学定員は4年連続充足できなかった。

また、沼津ヒューマンケア学部看護学科及び幕張ヒューマンケア学部臨床工学科の新学部新学科においては、いずれも入学定員充足にはいたらなかった。これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、設置に係る審査期間が延長となったことから、当初想定していた募集開始から大幅な遅れが生じたことが大きな要因であると考える。

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、これまでに経験した事の無い入試広報活動となり、同感染症が大きな要因であったことは間違いないが、定員充足に向けた抜本的な対策が課題となっている。

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018			2019			2020			2021							
	深谷看護	幕張看護	管理栄養	深谷看護	幕張看護	管理栄養	理学療法	深谷看護	幕張看護	管理栄養	理学療法	深谷看護	幕張看護	管理栄養	理学療法	臨床工学	沼津看護									
定員	100	100	100	100	100	100	100	100	100	120	80	100	120	80	80	100	120	80	80	100	120	80	80	40	100	
志願者	173	245	477	415	458	440	426	457	447	335	234	44	331	419	86	79	299	286	95	128	229	258	72	117	24	121
受験者	156	229	438	385	422	415	401	435	425	317	203	42	307	394	81	77	284	268	91	115	205	235	68	108	21	110
合格者(正規)	144	142	162	195	207	196	191	205	197	220	199	41	219	230	81	77	152	178	91	114	172	200	68	108	21	107
入学者	106	114	112	105	115	111	95	126	121	115	117	26	116	160	44	43	106	137	51	77	107	125	39	68	8	88

6. 卒業・修了の状況

2020 年度の卒業生は、ヒューマンケア学部看護学科の 99 名であった。

7. 国家試験対策の指導強化・充実

国家試験対策については、助産師については 100%の合格率であったが、看護師は新卒が 4 名、保健師は 1 名が不合格となり課題を残した。

これらの不合格者については、卒業後も大学側がフォローアップし、次年度以降の合格率に影響を与えないよう留意していく必要がある。

		令和2年度 (2020年度)			
		出願者	受験者	合格者	合格率
保健師	合計	本学	19	19	18 94.7%
		全国	7913	7834	7387 94.3%
	新卒	本学	19	19	18 94.7%
		全国	7,308	7,281	7,094 97.4%
	既卒	本学	0	0	0 0.0%
		全国	605	553	293 53.0%
助産師	合計	本学	8	8	8 100.0%
		全国	2,125	2,108	2,100 99.6%
	新卒	本学	8	8	8 100.0%
		全国	2,113	2,097	2,091 99.7%
	既卒	本学	0	0	0 0.0%
		全国	12	11	9 81.8%
看護師	合計	本学	110	106	101 95.3%
		全国	66,778	66,124	59,769 90.4%
	新卒	本学	103	99	95 96.0%
		全国	59,936	59,593	56,868 95.4%
	既卒	本学	7	7	6 85.7%
		全国	6,842	6,531	2,901 44.4%

8. 学生支援

(1) 経済的支援の充実

経済的な理由により修学が困難な学生に支援を図り、継続して学業に専念できる環境を提供することを目的とする本学独自の学校法人青淵学園奨学金は、2020 年度は 92 名が受給した。

日本学生支援機構の奨学金は 637 名が受給し、その内訳は第一種奨学金が 194 名、第

二種奨学金 325 名、給付奨学金 118 名であった。（人数は延べ数）

なお、2020 年 4 月からはじまった高等教育の修学支援新制度は、主に低所得者を対象に高等教育の無償化を目指す制度であるが、本学も本制度の対象機関として認められ、118 名の学生に対し授業料等の減免を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、本学においても授業開始時期の繰り下げや遠隔授業実施等の対応を行ったことに伴い、遠隔授業をスムーズに受講するための学修環境整備に対する負担軽減を目的に「東都大学緊急特別修学支援給付金」として、在籍する学生全員に一律 5 万円の給付を行った。

(2) チューター制度

専任教員が、学生に対し指導助言を行う制度で、教員 1 人当たり 11~16 人程度の学生を受け持った。チューターによる学生への指導助言の内容は、学習相談、学生生活、進路・就職、心身の健康、国家試験等全般にわたるものであり、特に 2020 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大から、入構を禁止するなど学生との接触機会が減少したことから、チャットやメール等での細やかな連絡を行った。引き続き、実施し、改善すべきところがあれば改善していく。

(3) オフィスアワー制度

学生が教員に対し、修学上の相談を研究室でできる制度であるが、特に 2020 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大から、入構を禁止するなど学生が登校する機会が減少したことから、主にチャットやメール等での相談を実施した。

(4) キャリアガイダンス

ヒューマンケア学部看護学科では、4 年生を対象としたものとして、履歴書指導、模擬面接、小論文指導、進路調査及び就職相談を実施した。

またヒューマンケア学部看護学科及び本年度 3 年目となる幕張ヒューマンケア学部看護学科では、3 年生を対象としてオンラインでの病院説明会の実施、「就職活動の進め方」「就活スタートアップ講座」「就活マナー講座」「履歴書/ES 対策講座」「面接対策講座」「小論文対策講座」等をオンデマンドで配信した。

(5) 特待生制度

前年度に引き続き、学業成績、人格共に優れた学生に対し、授業料の半額を免除し、学業を奨励する制度である成績優秀者育英制度ならびに特待生制度を実施した。

(6) オリエンテーション

学年毎のオリエンテーションや臨地実習のオリエンテーションについては、例年、前期後期の最初に行っていたが、2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため時期をずらし、オンラインで実施するなど安全に配慮しながら学生の便宜を図った。

(7) 補習（補充）授業

定期試験等で学力不足と評価された者及び希望者について、正規の授業時間以外に必要な補習授業を行なった。

9. 主要委員会の活動

(1) 学長の下に置かれる委員会

① 外部評価委員会

本学では、自己点検・評価に関する客観性・妥当性を担保し、教育研究水準の向上を図るため、学外有識者による評価を行うことを目的とした外部評価委員会を、2014年度に設置した。

本委員会は、看護関係者、地域と密接な関係を持つ者、大学関係者等で構成され、幅広い意見を提出していただき、必要な改善を図ってきたが、2020年度も、本学が行う自己点検・評価結果の客観性及び妥当性に関する評価並びに学長が必要とする重要事項に関する評価を行った。

② 国家試験対策委員会

それまでの教務委員会の下に置かれた部会形式だった国家試験対策を、2015年度からより機動的に活動できる上位の位置づけとなる委員会形式に変更し、国家試験対策について積極的な活動を実施してきたが、3学部体制となった2018年度からは実情に合わせ、学部ごとに国家試験対策委員会を設置・改変した。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅での個人学習が中心になり、学生に不安や孤立感が見られたが、適宜、WEBの活用等により補習や国試に対する説明、個人面談を実施し、学生に現時点での状況把握を促し、学習意欲の低下を防ぐよう学修支援などの対応を実施した。継続的に受験者全員が合格できるよう、体系的・計画的な活動を行う。

③ 倫理審査委員会

2014年に文部科学省・厚生労働省から出された「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を踏まえて、必要な教育・研修を実施するとともに、各教員から提出された倫理審査申請書について、研究倫理規程に基づき、研究の倫理的妥当性及び科学的合理性に係る事項について、本委員会で適宜適切な審査に加え、2020年度は計9日程の倫理審査および3回の研修会（研究倫理・コンプライアンス・倫理審査委員対象）を実施した。

④ 図書館運営委員会

2018年度より幕張キャンパスの開設に伴い、幕張分館が設置され、運用を開始した。

図書館では、「図書館便り」を発行するとともに「学生選書ツアー」も企画したが、2020年度は入構制限もあり、学生選書ツアーは中止となった。その企画を変更し「私のおすすめ本」コンテストを企画し、ポスター・ポータルサイト等で案内し学生からの動画を募った。

⑤ 自己点検・評価委員会

毎年、本学の自己点検・評価を実施するとともに、法令によって義務付けられている認証評価の受審への全学的な取り組み体制の中心となる委員会であり、今後の認証評価への対応も踏まえて、自己点検評価書を作成し公表するなど適切に運営した。

⑥ 環境・安全衛生委員会

本委員会は、労働安全衛生法で設置を義務付けられている衛生委員会としての機能を中心に、環境問題や安全管理についても委員会として担当している。2020年度は、新型コロナウイルス感染症予防に関して、学内へのアルコール製剤の配置、正しい換気や手洗いについての周知活動、コロナ禍での施設の使用方法の策定等を実施した。

⑦ 地域連携委員会

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、予定より大幅な変更となつたが、適宜関係者と連携を図り情報の共有と発信を行つた。また、参加者や教職員の安全を確保するため、オンラインが活用できる行事並びに3密を回避できるような企画への参加や情報の発信、ボランティア活動への協力を実施した。

⑧ 学報編集委員会

2020年度も、引き続き学報「とうと」を年2回発行した。内容もオンライン授業の様子や一部学内での演習など構成を工夫した他、学部学科の増設に合わせたものとした。

⑨ 研究センター運営委員会

研究センターの組織体制の整備を着実に進めた。

⑩ 広報委員会

学部学科の増設、新キャンパスの開設などに合わせ、これまで以上に、大学知名度の向上対策、オープンキャンパスの改善、ホームページ・大学案内の刷新に力を入れた。

⑪ 物品調達委員会

2020年度も教育・研究事業のために必要な物品及びサービスを調達する業務を適正に行うために審議検討を行つた。

⑫ 防火対策委員会

防火管理規程や危機管理マニュアルによる訓練を実施した。

⑬ 教員組織検討委員会

望ましい教員組織の在り方、教員の採用及び補充計画及び将来構想を踏まえた教員の採用及び育成計画について検討した。

(2) 教授会の下に置かれる委員会等

① 入学試験委員会

本学の入学試験を公正・円滑に行うとともに、質の高い学生を確保することを目的に運営を行つた。

② 教務委員会（下部組織として教養教育部会等を設置）

3学部体制となった2018年度からは実情に合わせ、学部ごとの委員会を設置するなど、教育課程、学籍、成績評価、学生の教育指導、学生の臨地実習・臨床実習、その他教務に関する事項について円滑に運営を行なつた。また、コロナ禍において、2020年度の授業運営の実施および2021年度のカリキュラムが展開できるよう、Teamsでの遠隔授業、実験実習等の学内授業を整理し、各学年の入構日を明確にすることに加え、学業不振者についてはチューターと連携をとり学生の学習支援を行うなど教務関係の準備と実施を行つた。

③ 学生委員会

3 学部体制となった 2018 年度からは実情に合わせ、学部ごとの委員会を設置するなど、チューター制度、生活支援体制、キャリア支援体制、卒業後の支援体制等について企画・運営した。2020 年度は新型コロナウイルス感染症予防のための入構禁止に伴う遠隔授業等に関わる学生への支援、感染症予防のためのフローチャート作成、チューター教員への協力依頼等の活動、学生に感染予防を促し、安全な環境での学修支援を行った。また幕張キャンパスでは、学生寮規定・学生寮施行規則・寮の手引き等の改定を行い、学生による自治を目指した体制の基盤を構築した。

④ 研究・紀要委員会

研究活動の活性化、研究環境の整備など研究基盤の強化に向けた活動した。特に 2020 年度は COVID-19 に関する本学における教育に関する資料について特集を組み、従来の論文に加え 15 編の投稿があった。

⑤ FD 委員会

学生による授業評価及び教員相互の授業参観、研修会などについてオンラインを活用しながら活動した。

⑥ ハラスメント防止委員会

3 学部体制となった 2018 年度からは実情に合わせ、学部ごとの委員会を設置し、ハラスメントの防止、解決等について検討を図るため、ハラスメントの防止に関する啓発、研修に関すること、ハラスメントに関する相談、苦情の解決等に関する方針を定めること、ハラスメントの相談員に関することなどについて審議した。

III. 2020年度（令和2年度）決算の概要

2020年度の決算は、学年進行中であった3学科がそれぞれ1つ学年進行し、前年度よりも収支が改善したものの、定員未充足の学科が2つあったことや、新たな学部・学科（以下、「新学部等」という）の設置に伴う設備投資の影響もあり、法人全体としては厳しい収支となっている。以下、決算の内容について詳細を説明する。

1. 資金収支計算書について

(1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金は、学年進行に伴い収容定員が増えたため、前年度比303,369千円増の1,630,194千円となっている。
- ② 寄付金収入は、受配者指定寄附制度を利用した特別寄付（臨床工学科の設置経費）として260,934千円、その他的一般寄付として21,200千円の合計282,134千円となっている。
- ③ 補助金収入は、前年度比63,971千円増の133,971千円となったが、これは私立学校等経常費補助金のほか、本年度より新たに始まった高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付金によるものである。どれくらいの人数が対象となるか未知数であったために予算への計上はしてなかったが、本年度は68,031千円の交付を受けている。
- ④ 付随事業収入は、幕張の学生寮費となるが、学生数の増加により、前年度比12,698千円増の40,698千円となった。
- ⑤ 雑収入は、退職者のほか定年を迎えた教員が多く退職財団交付金が増えたことと、科研費等の外部資金を獲得している教員が増えたことにより間接経費の収入が多くあり、予算より24,412千円増の28,939千円となった。
- ⑥ 前受金収入については、新学部等による増加はあったものの、定員未充足や受験者数の減少、授業料等減免の影響もあり、予算より130,620千円減の569,430千円となった。

(2) 支出の部

- ① 人件費は、学年進行中の学科に教員が新たに着任してこともあるが、新学部等にかかる教職員の採用があったため、特に職員人件費が前年度比36,274千円増の1,181,966千円となった。
- ② 教育研究経費について、コロナ禍の影響により、光熱水費や旅費交通費、実験実習費の執行が少なく、予算を大きく下回った。反対に奨学費と報酬・委託・手数料は見込みを大きく上回ってしまったが、奨学費については、先に述べた授業等減免費交付金の関係で、交付金と同額を奨学費として支出し、減免した分の授業料ならびに入学

金の収入として計上する会計上の処理によるものであり、実際の支出が増えたわけではない。また、報酬・委託・手数料については、新学部の設置に関する経費がかかったことや、補助金による学生の学修機会の確保に申請したこと、受託研究を受託したことなどにより予算を上回った形となっている。小科目間の増減はあるものの、全体としては、予算内の 570,832 千円となっている。

- ③ 管理経費について、全体としては予算内に収まっているが、前年度比 85,957 千円増の 182,294 千円となっている。大きな変更点としては、幕張キャンパスの取得に伴う固定資産税の支払いと公租公課支出が増えたこと、新学部等に係る経費が増えたこと（特に沼津キャンパスの取得に伴う維持管理費の増加）が大きな要因となっている。
- ④ 借入金の返済について、元本は返済計画どおり 165,000 千円を返済したが、利息については、変動金利の影響により 70 千円の増となった。
- ⑤ 施設関係については、新学部等に係る設置経費を概ね予定どおり執行し、232,635 千円を支出した。
- ⑥ 設備関係についても、主に新学部等に係る設置経費となるが、予定どおり 242,088 千円を支出した。
- ⑦ 翌年度繰越支払資金は、受配者指定寄附金による収入があったものの、新学部等の設置経費や定員未充足の影響もあり、前年度比 268,966 千円減の 779,265 千円となった。

2. 事業活動収支計算書（資金収支予算書と共通の科目を除く。）

（1）教育活動収支の部

人件費について、退職金の支払いが多く、新たに 23,857 千円を退職金の引当金として繰り入れをおこなった。引当金を差し引いた退職金の支払いは 3,747 千円となる。

教育研究経費および管理経費の内、減価償却額について、教育研究経費および管理経費共に予算より多くなってしまったが、新学部等と昨年度取得した幕張キャンパスにかかる減価償却を計上していなかったことが原因である。

なお、徴収不能額には、学費未納により除籍となった 3 名の未収入金額として 2,800 千円を計上した。

教育活動収支は、教育活動収入 1,880,681 千円、教育活動支出 2,230,782 千円の収支差額△350,101 千円となったが、これは先に述べたとおり、まだ学年進行中の学科が 3 つある上に、2 つが定員未充足となっていることが大きな要因である。

（2）教育活動外収支の部

収入は、受取利息・配当金の 548 千円、支出は、借入金の利息の返済額 6,325 千円のみのとなり、教育活動外収支差額は△5,776 千円となった。

(4) 特別収支の部

収入は、受配者指定寄附制度による新学部等（臨床工学科）への寄付金としての260,934千円ならびに寄贈図書1,712冊と外部研究費による備品の移管を現物寄附として計上した。過年度修正額36千円は昨年度の退職金の引当額が多かった分を修正したものである。支出は、図書の除却差額5千円のみであり、特別収支差額は、261,422千円となった。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は△94,455千円となり、基本金組入額が新たな設備投資の関係により△620,333千円となるため、当年度収支差額は、△714,789千円となり、予算よりは小さくなったものの、翌年度繰越収支差額は△1,551,710千円となった。

3. 貸借対照表について

(1) 資産の部

資産の部合計の前年度比79,095千円減となっているが、新学部等にかかる設備投資により固定資産が前年度比193,520千円増となっているにもかかわらず、流動資産である現金預金が268,966千円減少したことによる。

(2) 負債の部

負債の部合計の前年度比15,360千円増は、借入金の返済により固定負債は、154,322千円減となったものの、前受金や預り金といった流動負債が169,682千円増えたことによる。

(3) 純資産の部

純資産の部合計の前年度比94,455千円減は、固定資産の取得に伴う第1号基本金と第4号基本金は増加したものの、翌年度繰越収支差額が前年度比714,789千円減となったことによるものである。

4. 財務状況について

2020度の本学の財務状況について、日本私立学校振興・共済事業団にて用いられている財務比率の経年の変化について、主な項目の分析を行った結果は、次のとおりである。

なお、2018年度以降は新会計基準の科目で財務比率を表示しているが、評価に関しては従来と変更はないため、引き続き経年の変化を示している。

(1)事業活動収支計算書関係比率

- | | | |
|--------------|--------------------|--|
| ① 人件費比率 | 63.5% (前年比 23.8%) | [経常収入に占める人件費の割合] |
| ② 人件費依存率 | 73.2% (前年比△10.6%) | [学納金に占める人件費の割合] |
| ③ 教育研究経費比率 | 43.1% (前年比 20.3%) | [経常収入に占める教育研究経費の割合] |
| ④ 管理経費比率 | 11.9% (前年比 7.5%) | [経常収入に占める管理経費の割合] |
| ⑤ 基本金組入率 | 29.0% (前年比 9.5%) | [収入総額に占める基本金の組入状況] |
| ⑥ 事業活動収支差額比率 | △ 4.4% (前年比△35.8%) | [基本金組入前の収入総額に占める
当年度収支差額の割合。高い値が良い] |

※[]内は、「今日の私学財政」の財務比率の解説を簡潔に示す。

(注) 以上の比較では、①について、昨年度（寄付金により一時的に改善）より悪化したものの、一昨年度と比べると学年進行により改善している。②および③についても同様に昨年度よりも改善がみられる。間もなく完成年度を迎える学科も増えてくるため改善が見込まれるところである。④および⑤については、新学部等の設置があり、多少数字は上昇している。⑥については、前年度より大幅に悪化しているが、これらは、新学部等により設備投資があったことが大きな要因であり、今後の学年進行に伴い、徐々に改善していくものである。

(2)貸借対照表関係比率

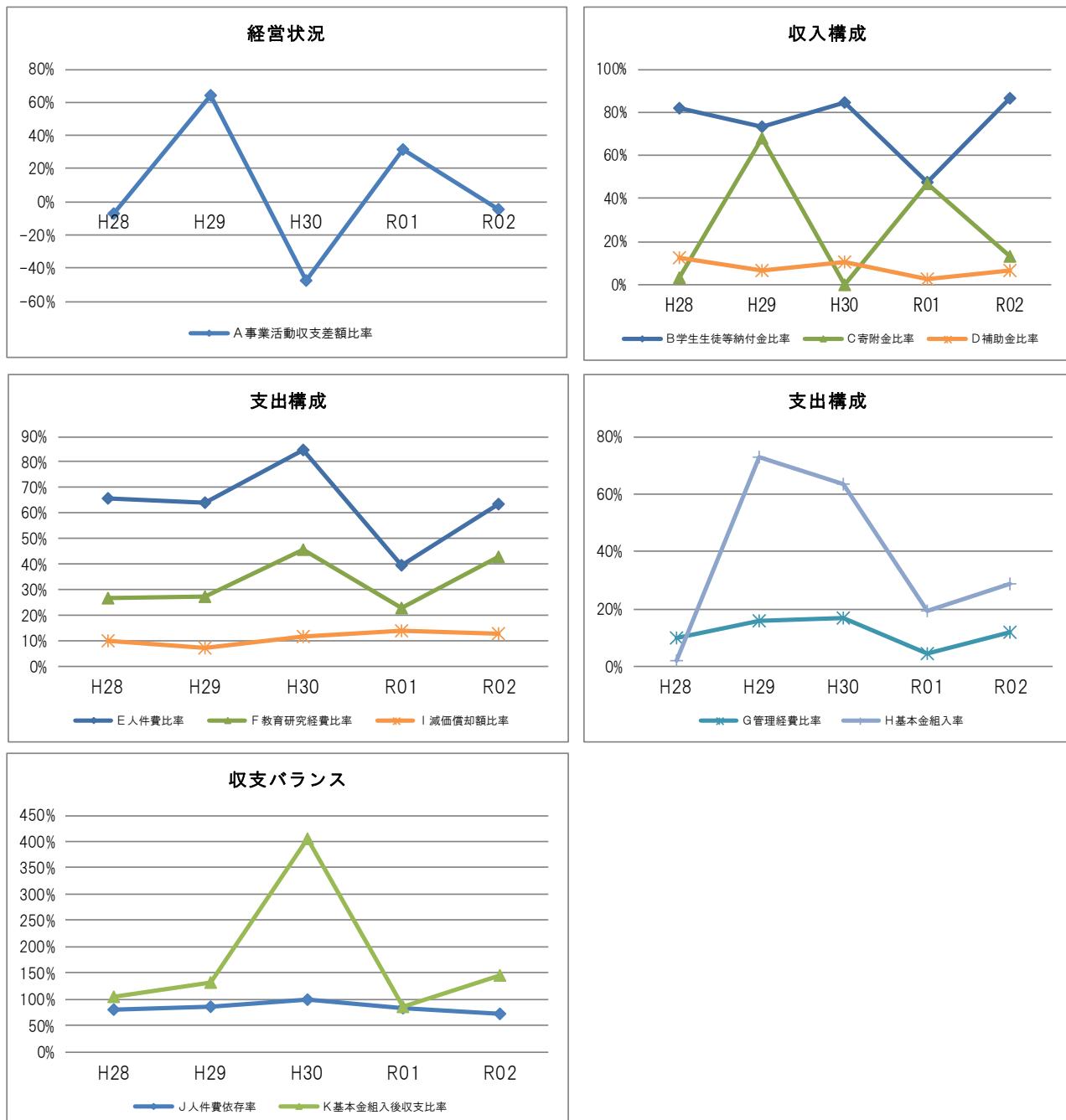
- | | | |
|-----------|--------------------|-----------------------------|
| ① 純資産構成比率 | 66.9% (前年比△ 0.7%) | [自己財源の充実度。高い値が良い] |
| ② 固定比率 | 130.2% (前年比△ 7.4%) | [固定資産の純資産に対する割合。
低い値が良い] |
| ③ 流動比率 | 87.6% (前年比△ 89.7%) | [短期的な支払能力の指標。高い値が良い] |

(注) 以上の比較では、学年進行によって改善している部分もあるが、新学部等の設置により全体的に数字は悪化している。学年進行により改善はしていくものではあるが、しばらくは厳しい状況が続くと見込まれる。

(上記を含めた(1)ならびに(2)の比率および経年の変化については、次に記す。)

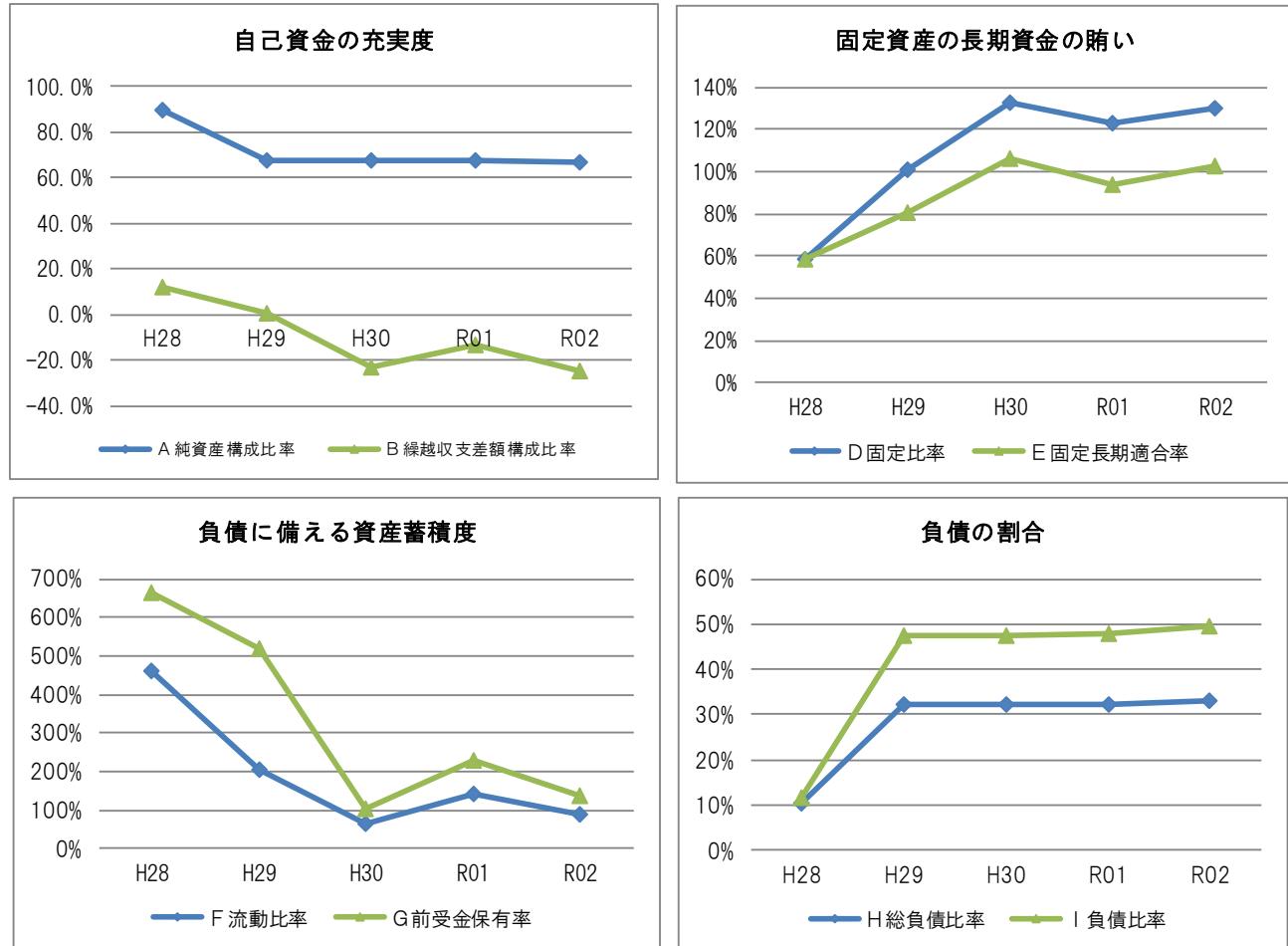
■ 事業活動収支計算書関係比率

比 率	H28	H29	H30	R01	R02
A 事業活動収支差額比率	-7.1%	64.5%	-47.4%	31.3%	-4.4%
B 学生生徒等納付金比率	82.0%	73.5%	84.6%	47.3%	86.7%
C 寄附金比率	3.4%	68.2%	0.0%	47.0%	13.2%
D 補助金比率	12.4%	6.6%	10.7%	2.8%	6.3%
E 人件費比率	65.9%	63.8%	84.7%	39.7%	63.5%
F 教育研究経費比率	26.7%	27.2%	45.4%	22.8%	43.1%
G 管理経費比率	9.8%	16.0%	16.6%	4.5%	11.9%
H 基本金組入率	2.0%	73.0%	63.5%	19.5%	29.0%
I 減価償却額比率	9.9%	7.5%	11.9%	14.1%	12.6%
J 人件費依存率	80.4%	86.8%	100.1%	83.9%	73.2%
K 基本金組入後収支比率	104.7%	131.4%	404.2%	85.3%	147.0%



■ 貸借対照表関係比率

比 率	H28	H29	H30	R01	R02
A 純資産構成比率	89.7%	67.8%	67.8%	67.6%	66.9%
B 繰越収支差額構成比率	12.0%	0.8%	-23.4%	-13.3%	-24.9%
C 基本金比率	99.9%	83.7%	84.7%	79.5%	82.8%
D 固定比率	58.4%	101.0%	132.7%	122.8%	130.2%
E 固定長期適合率	58.4%	80.9%	106.2%	94.1%	102.1%
F 流動比率	462.3%	204.4%	65.8%	144.2%	87.6%
G 前受金保有率	665.9%	520.2%	101.6%	226.6%	136.8%
H 総負債比率	10.3%	32.2%	32.2%	32.4%	33.1%
I 負債比率	11.5%	47.6%	47.6%	47.9%	49.4%



資 金 収 支 計 算 書

令和02年04月01日から
令和03年03月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,616,100,000)	(1,630,194,900)	(▲14,094,900)
手数料収入	(30,230,000)	(25,676,800)	(4,553,200)
寄付金収入	(260,630,000)	(282,134,143)	(▲21,504,143)
特別寄付金収入	260,630,000	260,934,143	▲304,143
一般寄付金収入	0	21,200,000	▲21,200,000
補助金収入	(70,000,000)	(133,971,400)	(▲63,971,400)
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(38,500,000)	(40,698,141)	(▲2,198,141)
受取利息・配当金収入	(1,015,000)	(1,010,773)	(4,227)
雑収入	(4,527,000)	(28,939,999)	(▲24,412,999)
退職金財団交付金収入	0	15,448,400	▲15,448,400
その他の雑収入	4,527,000	13,491,599	▲8,964,599
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(700,050,000)	(569,430,000)	(130,620,000)
その他の収入	(0)	(260,984,059)	(▲260,984,059)
資金収入調整勘定	(▲462,603,512)	(▲482,171,579)	(19,568,067)
前年度繰越支払資金	(1,048,231,660)	(1,048,231,660)	
収入の部合計	3,306,680,148	3,539,100,296	▲232,420,148
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,285,748,000)	(1,181,966,881)	(103,781,119)
教員人件費支出	1,095,524,000	997,962,927	97,561,073
職員人件費支出	171,115,000	150,705,925	20,409,075
役員報酬支出	19,109,000	17,388,329	1,720,671
退職金支出	0	15,909,700	▲15,909,700
教育研究経費支出	(587,415,296)	(570,832,810)	(16,582,486)
消耗品費支出（教）	59,421,896	47,646,479	11,775,417
光熱水費支出（教）	90,980,000	73,573,732	17,406,268
旅費交通費支出（教）	16,126,300	2,053,895	14,072,405
奨学費支出（教）	121,300,000	175,811,400	▲54,511,400
通信運搬費支出（教）	9,611,000	10,753,953	▲1,142,953
保健衛生費支出（教）	18,119,200	18,660,591	▲541,391
印刷製本費支出（教）	11,017,000	7,863,027	3,153,973
新聞雑誌費支出（教）	24,800,000	21,797,448	3,002,552
修繕費支出（教）	15,500,000	13,252,377	2,247,623
損害保険料支出（教）	3,865,000	3,350,852	514,148
賃借料支出（教）	28,393,000	26,410,535	1,982,465
諸会費支出（教）	9,817,600	8,049,286	1,768,314
会議費支出（教）	472,000	6,611	465,389
実験実習費支出（教）	35,920,000	4,103,602	31,816,398
報酬・委託・手数料支出（教）	127,663,800	150,487,630	▲22,823,830
行事費支出（教）	7,078,500	2,333,136	4,745,364
雑費支出（教）	7,330,000	4,678,256	2,651,744
管理経費支出	(182,858,689)	(182,294,309)	(564,380)
消耗品費支出（管）	6,688,500	11,633,341	▲4,944,841
光熱水費支出（管）	24,781,000	20,046,769	4,734,231
旅費交通費支出（管）	4,170,000	4,116,634	53,366

科 目	予 算	決 算	差 異
車輛燃料費支出(管)	250,000	97,037	152,963
福利費支出(管)	490,000	0	490,000
通信運搬費支出(管)	5,860,000	7,012,910	▲1,152,910
保健衛生費支出(管)	3,817,350	2,026,999	1,790,351
印刷製本費支出(管)	8,457,000	5,188,826	3,268,174
新聞雑誌費支出(管)	0	11,440	▲11,440
出版物費支出(管)	170,000	33,164	136,836
修繕費支出(管)	8,700,000	9,394,806	▲694,806
損害保険料支出(管)	311,500	1,437,736	▲1,126,236
賃借料支出(管)	554,000	1,003,227	▲449,227
公租公課支出(管)	47,322,150	46,812,198	509,952
広報費支出(管)	15,136,149	18,085,920	▲2,949,771
諸会費支出(管)	483,000	358,416	124,584
慶弔慰労費支出(管)	350,000	16,500	333,500
会議費支出(管)	790,000	213,810	576,190
涉外費支出(管)	1,757,500	393,614	1,363,886
報酬・委託・手数料支出(管)	50,870,540	52,341,266	▲1,470,726
雑費支出(管)	1,900,000	1,865,696	34,304
私立大学等経常費補助金返還金支出(管)	0	204,000	▲204,000
借入金等利息支出	(6,254,654)	(6,325,329)	(▲70,675)
借入金利息支出	6,254,654	6,325,329	▲70,675
借入金等返済支出	(165,000,000)	(165,000,000)	(0)
借入金返済支出	165,000,000	165,000,000	0
施設関係支出	(233,930,000)	(232,635,376)	(1,294,624)
建物支出	233,930,000	231,874,176	2,055,824
構築物支出	0	761,200	▲761,200
設備関係支出	(269,845,750)	(242,088,639)	(27,757,111)
教育研究用機器備品支出	241,349,250	221,192,596	20,156,654
管理用機器備品支出	1,055,500	2,890,470	▲1,834,970
図書支出	27,441,000	18,005,573	9,435,427
資産運用支出	(0)	(0)	(0)
その他の支出	(140,000,000)	(291,827,945)	(▲151,827,945)
[予備費]	(0)		
	5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	(▲140,000,000)	(▲113,136,339)	(▲26,863,661)
翌年度繰越支払資金	(570,627,759)	(779,265,346)	(▲208,637,587)
支出の部合計	3,306,680,148	3,539,100,296	▲232,420,148

事 業 活 動 収 支 計 算 書

令和02年04月01日から

令和03年03月31日まで

(単位：円)

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	学生生徒等納付金	(1,616,100,000)	(1,630,194,900)	(▲14,094,900)
	手数料	(30,230,000)	(25,676,800)	(4,553,200)
	寄付金	(260,630,000)	(21,200,000)	(239,430,000)
	経常費等補助金	(70,000,000)	(133,971,400)	(▲63,971,400)
	付随事業収入	(38,500,000)	(40,698,141)	(▲2,198,141)
	雑収入	(4,527,000)	(28,939,999)	(▲24,412,999)
	教育活動収入計	2,019,987,000	1,880,681,240	139,305,760
教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	(1,285,748,000)	(1,193,662,828)	(92,085,172)
	退職給与引当金繰入額	0	23,857,947	▲23,857,947
	退職金	0	3,747,700	▲3,747,700
	教育研究経費	(819,301,830)	(810,246,060)	(9,055,770)
	減価償却額（教）	231,886,534	239,413,250	▲7,526,716
	管理経費	(211,390,357)	(224,073,816)	(▲12,683,459)
	減価償却額（管）	28,531,668	41,779,507	▲13,247,839
	徴収不能額等	(0)	(2,800,000)	(▲2,800,000)
	徴収不能額	0	2,800,000	▲2,800,000
	教育活動支出計	2,316,440,187	2,230,782,704	85,657,483
教育活動収支差額		▲296,453,187	▲350,101,464	53,648,277
教育活動外収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	(1,015,000)	(548,748)	(466,252)
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	1,015,000	548,748	466,252
	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動外支出の部	借入金等利息	(6,254,654)	(6,325,329)	(▲70,675)
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
	教育活動外支出計	6,254,654	6,325,329	▲70,675
	教育活動外収支差額	▲5,239,654	▲5,776,581	536,927
経常収支差額		▲301,692,841	▲355,878,045	54,185,204
特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
	その他の特別収入	(0)	(261,427,224)	(▲261,427,224)
	施設設備寄付金	0	260,934,143	▲260,934,143
	現物寄付(特)	0	456,758	▲456,758
	過年度修正額（特別収入）	0	36,323	▲36,323
	特別収入計	0	261,427,224	▲261,427,224
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	(0)	(5,142)	(▲5,142)
	図書除却差額	0	5,142	▲5,142
	その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
	特別支出計	0	5,142	▲5,142
特別収支差額		0	261,422,082	▲261,422,082

[予備費]	(0) 5,000,000		5,000,000
基本金組入前当年度収支差額	▲306,692,841	▲94,455,963	▲212,236,878
基本金組入額合計	▲696,775,750	▲620,333,920	▲76,441,830
当年度収支差額	▲1,003,468,591	▲714,789,883	▲288,678,708
前年度繰越収支差額	▲836,921,101	▲836,921,101	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	▲1,840,389,692	▲1,551,710,984	▲288,678,708
(参考)			
事業活動収入計	2,021,002,000	2,142,657,212	▲121,655,212
事業活動支出計	2,327,694,841	2,237,113,175	90,581,666

貸借対照表

令和03年03月31日

(単位: 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	《 5,430,075,445 》	《 5,236,554,596 》	《 193,520,849 》
有形固定資産	(5,328,639,090)	(5,134,656,216)	(193,982,874)
土地	1,295,609,722	1,295,609,722	0
建 物	3,318,474,057	3,260,587,747	57,886,310
構 築 物	11,350,545	15,322,183	▲3,971,638
教育研究用機器備品	509,146,882	388,441,458	120,705,424
管理用機器備品	7,032,043	5,671,408	1,360,635
図 書	187,025,841	169,023,698	18,002,143
特定資産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	(101,436,355)	(101,898,380)	(▲462,025)
差入保証金	1,368,000	1,368,000	0
有価証券	100,068,355	100,530,380	▲462,025
流動資産	《 801,069,263 》	《 1,073,685,883 》	《 ▲272,616,620 》
現金預金	779,265,346	1,048,231,660	▲268,966,314
未収入金	21,473,327	25,244,013	▲3,770,686
前払金	205,590	210,210	▲4,620
仮払金	125,000	0	125,000
資産の部合計	6,231,144,708	6,310,240,479	▲79,095,771
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	《 1,145,630,763 》	《 1,299,953,507 》	《 ▲154,322,744 》
長期借入金	1,089,575,000	1,254,575,000	▲165,000,000
退職給与引当金	55,646,443	43,986,819	11,659,624
長期未払金	409,320	1,391,688	▲982,368
流動負債	《 914,382,338 》	《 744,699,402 》	《 169,682,936 》
短期借入金	165,000,000	165,000,000	0
未払金	112,926,129	84,023,844	28,902,285
前受金	569,511,000	462,631,000	106,880,000
預り金	66,945,209	33,044,558	33,900,651
負債の部合計	2,060,013,101	2,044,652,909	15,360,192
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	《 5,722,842,591 》	《 5,102,508,671 》	《 620,333,920 》
第1号基本金	5,589,842,591	4,985,508,671	604,333,920
第4号基本金	133,000,000	117,000,000	16,000,000
繰越収支差額	《 ▲1,551,710,984 》	《 ▲836,921,101 》	《 ▲714,789,883 》
翌年度繰越収支差額	▲1,551,710,984	▲836,921,101	▲714,789,883
純資産の部合計	4,171,131,607	4,265,587,570	▲94,455,963
負債及び純資産の部合計	6,231,144,708	6,310,240,479	▲79,095,771